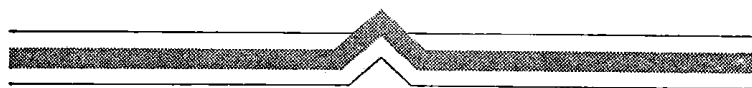


開発経済学の研究

池本 清 著



同 文 館

〈著者略歴〉

池本 清 (いけもと・きよし)

広島県生れ

広島大学政経学部卒

神戸大学大学院経済研究科博士課程修了

現在 神戸大学経済学部教授 (国際経済論)

著 書

『国際経済理論の研究』有斐閣, 1980年

『国際経済体制論の研究』風間書房, 1981年

『日本企業の多国籍的展開』(共著)有斐閣,
1981年

『貿易入門』(共著)有斐閣, 1979年

『テキストブック現代経済』(共編)有斐閣,
1979年

『新しい国際経済学』(編著)千倉書房,
1978年

『国際経済入門』(共著)有斐閣, 1978年

『貿易の経済学』(共編)有斐閣, 1977年

現住所 〒545 大阪市阿倍野区北畠3-18-29

B203

〈換印省略〉

昭和57年3月30日 初版発行

略称—開発経済学

開発経済学の研究

定価 ￥ 3,000

著 者 池 本 清

発行者 中 島 朝 彦

発行所 同文館出版株式会社

東京都千代田区神田神保町 1-41 〒101

電話(東京)294-1801~6 振替東京0-42935

© K. Ikemoto

印刷・製本：図書印刷

Printed in Japan 1982

ISBN 4-495-41711-8

は し が き

貧富格差の解消、人類の平等な繁栄をめざして、1960年代初めから南北問題がクローズアップされるようになった。先進国からの経済援助をテコとする輸入代替的工業化は、既に1950年代に始まっていたが、国際連合は60年代を「開発の10年」ときめ、本格的に南北問題の解決に取り組んだものである。その後、南北問題討議の場は国連貿易開発会議に移り、輸出促進的工業化、技術移転の促進、国際経済秩序の改編など、つぎつぎに戦略が移り変っていった。その中で、経済発展に大成功をおさめているのは、いわゆる中進工業国とよばれるひとにぎりの発展途上国でしかない。まだ多くの発展途上国が、取残されている。したがって、南北問題は、古くてかつ新しい課題であり、南北問題を研究対象とする開発経済学の進展が求められている。

開発経済学は、次のような問題に答えなければならない。(1) 南北問題解決の重要性——地球上の約70%の人々が貧しさの中におかれている。(2) 南(発展途上国)側と北(先進国)側の間の貧富格差と相互依存性の過去と現状についての実証分析。(3) 貧富格差の原因とそのメカニズムを、(a) 南側における貧困の悪循環プロセス、(b) 北側が南側に対して支配的ないし優位の立場にたつ歴史的・構造的プロセス、(c) 強者の論理として北側が自らのために形成した国際経済秩序が、南側に対してもつ意義、などについて明らかにする。(4) 経済開発理論と開発戦略を、(a) 農業・工業のバランス・グロース、(b) 工業内のバランス・グロース、(c) 内向き(輸入代替)と外向き(輸出志向)の工業化、(d) 自助努力と外国企業導入・経済援助への依存との選択、(e) 経済援助・技術移転・直接投資・貿易拡大などの役割りについて、(f) 各国別・地域グループ別・国際的に、考察する。

(5) 国際経済の動向やその構造変化と南北問題の関係を明らかにする。例えば、1950年代の米ソの援助競争、1960年代の米ソの核の手づまりによる南側の

ii はしがき

地位向上、等々により、南北問題が重視されたりそうでなくなったりする。(6) そのことからクローズアップされるように、南側と北側の経済的パワー関係の変化とそれが南北問題に対してどのようにかかわっているかを考察する。(7) 南側の努力・成果・問題点を実証的に分析する。(a) 中進工業国の成功、準中進工業国の登場、最貧途上国、最も被害をうけた国、(b) 南側の協力——77カ国グループ、東南アジア諸国連合、ラテンアメリカ自由貿易連合などの地域協力、(c) 南々問題、(d) 経済援助・技術移転・北側の市場開放・外国企業導入・債務累積・交易条件の改善、(e) ナショナリズムと外国企業の現地化、等々。

(8) 北側の努力・成果・問題点を実証的に分析する。(a) 組織——経済協力開発機構、開発援助委員会、先進国サミット会議、(b) 経済援助・直接投資・特惠関税、等々。(9) 国際経済組織の努力・成果・問題点について実証的に分析する。(a) 組織——国際連合（開発の10年、グローバル・ネゴシエーション）、国連貿易開発会議（特惠関税、1次産品総合プログラム）、ガット（新章の追加）、国際通貨基金（短期・中期貸付け）、世界銀行グループ（長期金融）など、(b) 貿易拡大、技術移転・外国企業の行動基準など。(10) 国際経済秩序の改編が必要であるのか、どのように改編すればよいか、改編を行なう条件はあるのか、等々について考察する。(11) 貧富格差という相対的貧困の解消に加えて（または代えて）、基本的ニーズという絶対的貧困の解消が新しい目標となりうるか、また基本的ニーズと工業化・経済発展のスピード・国際貿易などとの関連について考察する。(12) 南北問題解決の将来展望を考察する。

さて、本書は、著者が折々に書きためた論文11編を収録したものである。上記の開発経済学.analysis体系のうち、主として開発経済学・戦略、新国際経済秩序、中進工業国問題の考察が中心となっている。第Ⅰ部「経済開発・国際分業・経済援助」においては、国際分業との関連を重視しながら開発戦略を考察し、また経済援助理論の検討が行なわれる。第Ⅱ部「経済開発と二重経済」は、東南アジアの特徴である二重経済を対象として、理論的展開を検討しつつ、新しいモデル分析をめざしている。第Ⅲ部「未来像アプローチと新国際経済秩序」においては、未来像を設定した上で開発戦略と考えるべきであるという独

特の主張と、南北問題解決のために国際経済秩序の改編が必要であるという主張とが提示される。南北問題の推移をとりまとめて一覧できる形に工夫した図(208~9ページ)は、問題の整理に役立つであろう。第Ⅳ部「中進工業国の経済発展」においては、経済開発の成功例としての中進工業国を取上げ、先進国企業を利用した工業化の成功と問題点が明らかにされる。なお、国際経済秩序と経済的パワーについての分析は、拙著『国際経済体制論の研究』(風間書房、1981年)を参照していただきたい。

ここで、本書に収録した論文の転載を心よく許可していただいた神戸大学経済学部編集委員会、神戸大学経済経営学会、京都大学東南アジア研究センター、日本経済研究センター、日本経済新聞社、日本評論社、有斐閣、世界経済研究協会、ならびにアジア経済研究所に対し、謝意を表したい。

最後に、本書の出版に当っては、同文館出版株式会社の伊藤実枝子氏をはじめ出版部の方々に大変お世話になった。とりわけ、出版部長・武井隆男氏のご尽力による所が大きい。ここに、深甚の感謝を表明する次第である。

1982年2月

著 者

目 次

はしがき

第 I 部 経済開発・国際分業・経済援助

第 1 章 発展途上国の国際分業への参加条件…………… 5

第 1 節 はじめに…………… 5

第 2 節 現行国際分業理論の発展途上国に対するインプリケーション…………… 7

第 3 節 発展途上国の国際分業参加条件…………… 15

第 4 節 むすび…………… 27

文 献…………… 28

第 2 章 経済発展・貿易構造・産業構造…………… 31

第 1 節 はしがき…………… 31

第 2 節 現行国際分業理論の再検討…………… 33

第 3 節 現行産業構造論の再検討…………… 39

第 4 節 発展途上国の貿易構造と産業構造…………… 50

第 5 節 むすび…………… 65

文 献…………… 67

第 3 章 経済援助理論の考察…………… 71

第 1 節 はしがき…………… 71

第 2 節 経済援助——供給面…………… 71

第 3 節 経済援助——需要面(1)…………… 76

第 4 節 経済援助——需要面(2)…………… 82

第 5 節 むすび…………… 86

付 注…………… 87

I 経済協力・経済援助の規定と動向 (87)

II 債務累積と救済策 (90)

III 基本的ニーズ(BHN)援助への転換 (92)

文 献…………… 93

第Ⅱ部 二重経済と経済開発

第4章 二重経済の発展	97
第1節 は し が き	97
第2節 ジョーゲンセン・モデルの検討	98
第3節 フェー＝レーニスのモデル	100
第4節 フェー＝レーニス・モデルの検討	106
第5節 新しい二重経済モデルの構築	110
第6節 新しい二重経済モデルのワーキング	118
第7節 む す び	127
文 献	130
第5章 二重経済・経済発展・国際貿易	131
第1節 は し が き	131
第2節 工業選好説の検討	132
第3節 ヴィラヌーヴァ説の検討	137
第4節 開放体系下の新しい二重経済モデル	141
第5節 工業化戦略	152
第6節 む す び	161
文 献	163
第6章 二重経済理論の進展と再検討	165
第1節 は し が き	165
第2節 二重経済理論の進展	165
最大原理の応用 (165)	
都市失業の理論分析 (167)	
第3節 二重経済理論の再検討	169
文 献	172

第Ⅲ部 未来像アプローチと新国際経済秩序

第7章 経済開発へのニュー・アプローチ	177
第1節 は し が き	177
第2節 現行開発経済学批判	178
第3節 未来像アプローチ	183

第4節 新国際経済秩序宣言	187
第5節 新しい世界秩序と戦略	190
文 献	195

第8章 新国際経済秩序 (NIEO) をめぐって

——国際経済の政治化時代と南北問題—— 197

第1節 はじめに	197
第2節 NIEO のねらい	198
第3節 NIEO 反対論とその吟味	200
第4節 NIEO の国際政治経済学	206
文 献	212

第Ⅳ部 中進工業国 (NICs) の経済発展

第9章 中進工業国 (NICs) 問題の分析視角—— 217

第1節 はしがき——NICs 問題の分析体系	217
第2節 アジア NICs の成功原因と戦略	219
第3節 アジア NICs の影響・効果	221
第4節 NICs をめぐる構造関連	223
第5節 追上げと先進国の対応	225
第6節 むすび——アジア NICs の将来性	227
文 献	228

第10章 NICs の経済発展と国際分業体制の展望

——先進国直接投資とその役割—— 231

第1節 はじめに——NICs の概念規定	231
第2節 NICs と先進国直接投資——直接投資の果たす役割	233
第3節 NICs と先進国の生産関係——国際的産業連関と国際分業	237
第4節 NICs の追上げと先進国の産業調整——直接投資による解決	240
第5節 国際分業体制の展望——世界経済構造の変化	241
文 献	244

第11章 国際経済環境とアジア NICs—— 245

第1節 国際経済の構造変化	245
第2節 国際経済環境の中におけるアジア NICs の経済発展	248

viii 目 次

第3節	国際経済環境の変化とアジア NICs	255
第4節	む す び	258
文 献		259

開発経済学の研究

第 I 部 經濟開発・国際分業・經濟援助

第 1 章

発展途上国の国際分業への参加条件

第1節 はじめに

伝統的に1次産品国である発展途上国は、第2次大戦後、その輸出1次産品に対して、一部の例外を除けば、先進国における需要弾力性の小さいこと、技術的ならびに構造的原料節約、合成品の出現、1次産品保護政策などの制約条件があることによって、輸出拡大に困難を感じてきた。その結果、長期的に1次産品の対工業品交易条件が悪化する傾向をもつことと合わせて、輸出の輸入購買力が十分に増加しない。また1次産品価格の変動が大であるために、輸出収入の不安定性にも悩まされた。他方、経済発展のために開発用途財・同関連財に対する大量の輸入需要があり、これは開発プログラムが野心的であればあるほど大となるであろう。ここに、貿易ギャップないし外国為替ギャップとよばれる現象がクローズアップされたのであった。

問題は、経済開発プロセス中における貿易ギャップと経済開発との間の関係、すなわち発展途上国の経済発展と国際分業との間の関係である。経済発展がますます貿易ギャップを拡大させることは、継続的かつ通増的外国援助の裏づけがない限り困難である。貿易ギャップを縮小する方向に向かうためには、経済発展の方向がそれに見合ったものとなる必要がある。したがって、発展途上国の国際分業参加の条件は、「経済発展のフレームワークの中に位置づけ」られなければならない。

開発経済学において、幼稚産業保護論・輸入代替的工業化論と輸出ベース論・幼稚輸出工業育成論という戦略の対照的なアイデアがある。前者は輸入一

* 本章は、『研究報告』No. 26, 日本経済研究センター, 1971年7月刊, からの転載である。

6 第I部 経済開発・国際分業・経済援助

国内代替—輸出という輸入代替的工業化であり、後者は直ちに輸出促進ないし新興をはかることによって経済発展に寄与することを意図している。また現実にも、第2次大戦後の工業化戦略は、まず輸入代替的工業化から始まって、その挫折、輸出促進への転換の必要性の強調と移ってきている。本章では、発展途上国の国際分業参加の条件を経済発展のフレームワークの中に位置づけなければならないことに注意しながら、国際分業参加の諸条件を指摘することにしよう。

拙稿〔25〕にみられる通り、現行の国際分業パターン決定理論のほとんどは、特に発展途上国を意識していない。その意識をもつのは、発展途上国に対する経済開発論であるとされる幼稚産業保護論と輸出ベース論・幼稚輸出工業育成論のほかに、差別的関税説、計画論的比較優位説、それに生産力説と余剰はけ口論くらいであろう。他のものは、先進国向きの理論とも発展途上国向きの理論ともいえないような、いわば一般論が多い。先進国と発展途上国の根本的な経済構造・経済機構の相異を認識しないなら、現行国際分業パターン決定理論から発展途上国の国際分業参加条件のすべてをえることはできない。逆に、これまでは、貿易パターン決定理論は比較優位説、とりわけ伝統的比較生産費説と要素賦存理論だけが利用されていることがほとんどであって、経済開発論につぎたされる貿易パターン決定理論が非常に狭小なものであったことも事実である。拙稿〔25〕では、経済現象（例えば貿易パターン）は全経済体系の中において相互依存的に決定されるという、いわば一般均衡分析的な立場からアプローチすべきであるという観点にたって、総合的に貿易パターン決定論を考察した。このように総合的に把握するならば、それぞれから発展途上国の国際分業参加条件について広くなんらかの示唆をえることが可能となる。貿易パターン決定の諸説の詳細は拙稿〔25〕にゆずり、以下においてはそれらについての知識をもった読者を想定して論を進めたい（簡単には筆者編『新しい国際経済学』、千倉書房、1977年、参照）。

以下のプログラムは、つぎの通りである。第2節においては、現行の貿易パターン決定諸理論からえられる対発展途上国インプリケーションを、筆者のア

アイデアも含めながら考察する。第3節では、更にこれを超えて、より広い見地から国際分業参加条件が考察される。

第2節 現行国際分業理論の

発展途上国に対するインプリケーション

現行理論の中で、発展途上国の貿易パターンを経済開発との関連においてとらえようとするものは、生産力説、余剰はけ口論、計画論的比較優位説、幼稚産業保護論、工業選好説、輸出ベース論・幼稚輸出工業育成論、差別的関税説などの直接的なもののほかに、特殊的要素理論、労働熟練説、技術ギャップ説、プロダクト・サイクル論、規模の経済論、国内・国際ディストーション説などもかなりの関連をもっている。更に、これら以外のものからも、若干のインプリケーションを見出すことができる。

(1) 要素賦存理論は、生産条件同一の前提のもとで、要素賦存比率差の重要性を説いた。社会的間接資本、一国の基礎的条件、マーケティングなどの面を考えると生産条件の同一性は疑わしいが、要素賦存比率によって、経済全体として相対的に低廉な要素は何であるのかの指針は与える。しかし、質的側面にも十分な注意を向けなければ、この指針は生かされない。

(2) 代表的需要理論は重複需要を重視するのであるが、先進国に対しては重複が小さく、発展途上国間では重複が大きいということから、対先進国貿易は小さく、対発展途上国貿易は大きいと結論できそうにみえる。しかし拙稿[25]の代表的需要理論の検討の中で明らかにしたように、商品ごとに質的差を考えたり、供給面を考慮するならば、このような誤った結論に陥ることは回避されるであろう。

(3) 特殊的要素理論は、静態的であるけれども、すぐれて発展途上国の貿易パターン変化の途を教えている。人間能力や過去の遺産の重要性、したがってそれらをあらたに形成する必要性が説かれている。

(4) 労働熟練説は、労働の後天的質的差異に着目し、経済発展に対する高水